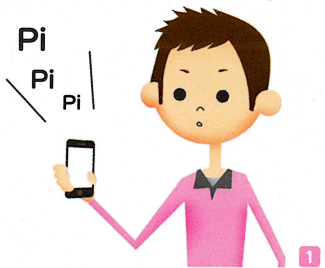


## ワンクリック請求

決してアクセスしないで！無視するのが一番です！  
 払ったら次々に手口を変えて請求してきます！

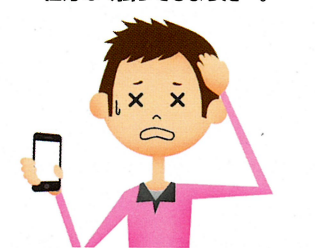
### ●スマホのメールにて



### ●アクセスすると…



### ●自宅に来られたら困るので仕方なく払ってしまった…



## 訪問販売

本当に必要ですか？  
 契約は内容、金額等よく考えて慎重に！

### ●一人暮らしを始めて



新聞を取りませんか？  
 洗剤とビール券をプレゼントしますよ！



### ●一ヶ月後…



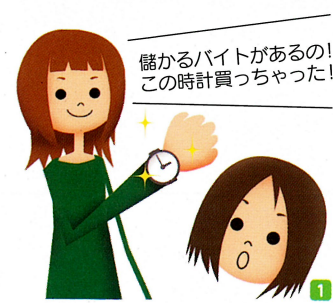
### ●一年契約になってますよ！途中でやめることはできません！



# こんなトラブルに巻き込まれていませんか？

## マルチ商法

うまい話には要注意！  
 儲かるのは上部組織の人だけです



## キャッチセールス

街中で声をかけられても  
 応じないこと！



消費生活センターでは商品やサービス、多重債務など消費生活全般についての相談を受け付けています。

**消費者ホットライン** (局番なし) **188** (相談料無料・お住まいの地域の消費生活センターや相談窓口へつながります。)

**福岡県消費生活センター** **092-632-0999** (相談料無料)

〒812-0046 福岡市博多区吉塚本町13-50(福岡県吉塚合同庁舎内)

受付日時:月~金曜日(9:00~16:30)・日曜日(10:00~16:00) 日曜日は電話相談のみ受付

福岡県消費生活センターホームページ:<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/shouhiseikatsu.html>

# 知っていますか？クーリング・オフ

契約してしまっても、一定期間内であれば違約金など払わずに消費者が一方的に契約を解除出来る制度です。

## ●クーリング・オフできる主な取引と期間

販売方法	クーリング・オフ期間
訪問販売 家庭訪問販売・キャッチセールス・アポイントメントセールス・SF商法ほか、 営業所以外でした契約	8日
電話勧誘販売 業者の電話勧誘によって申し込みをした契約	8日
連鎖販売取引(マルチ商法) 友人等に商品を紹介・販売し、儲ける目的とする商品の購入等の契約 (店舗契約含む)	20日
特定継続的役務提供 外国語教室・エステ・学習塾・家庭教師・パソコン教室・結婚相手紹介 サービスの契約(店舗契約含む)	8日
業務提供誘引販売取引 (内職・モニター商法) 提供される仕事で収入を得るためにした商品購入等の契約 (店舗契約含む)	20日
訪問購入 業者が消費者の自宅などを訪ねて、商品の買い取りを行う契約	8日

※通信販売の場合は、クーリングオフ制度はありません

## ●クーリング・オフの書き方

表	裏
<p>切手を貼る</p> <p>簡易書留</p> <p>〇〇株式会社</p> <p>代表者様</p> <p>〇〇県△△市××町</p>	<p>契約解除通知</p> <p>契約年月日 平成××年×月×日</p> <p>商品名 ○○○○</p> <p>契約金額 ××××円</p> <p>販売会社名 ○〇株式会社</p> <p>上記契約は解除します。なお、支払済の△△△円を返金し、商品を引き取ってください。</p> <p>平成××年△月△日</p> <p>住所 福岡県△△市〇〇町</p> <p>氏名 福岡太郎</p>



- 簡易書留など、相手に通知が届いたことが証明できる郵送方法で送りましょう。
- クレジット契約の場合は、クレジット会社にも通知しましょう。
- 発信した証拠として、両面のコピーをとり手元に保管しておきましょう。

**期限をすぎても業者と交渉できる場合があります。消費生活センターに相談しましょう。**

# もし借金でお悩みなら、一人で悩まず相談を！

借金問題は必ず解決できます。福岡県消費生活センターでは、あなたの借金整理をお手伝いするため、多重債務に関する相談を受け付けています。



## ●多重債務の4つの整理方法

### 1. 任意整理

利息制限法による利息の計算により、支払債務金額を再計算し、債権者の合意を得て借金を減らします。裁判所を介さず弁護士などを代理人として直接債権者と交渉するケースが多いです。

### 2. 特定調停

基本的には任意整理と変わりませんが、こちらは裁判所を通して債権者と交渉します。1と2は比較的借金が少ない人向けです。

### 3. 個人再生手続

債務総額5千万以下(住宅ローンは除く)で、安定した収入の見込みがある人について、債務の一定額を原則3年で返済し、残りは免除となるものです。

### 4. 自己破産

1~3の債務整理が困難な人への最終手段です。裁判所に「自己破産の申し立て」を行い、破産手続開始決定を受けます。